

は1987年)の拡大趨勢が比較的緩やかであった。しかし、1988年以降、住民の収入格差の拡大は著しくなってきた。ジニ係数の上昇は二つのステージがあった。まず1988年前は0.3未満から1988年の0.382に上昇した。次は、0.382から1994年の0.452あるいは0.467(人口の収入による計算)に上昇した。

国際の慣例によるところ、ジニ係数は0.3-0.4の間であれば、全体住民の収入格差が比較的合理的なレヴェルに達している。0.3より低い場合、収入が平均化されすぎている。0.4より高い場合、住民収入の格差は不合理になりつつあると説明されている。上記の表のジニ係数は、中国の収入格差が1981年から1988年までの間で二つのステージの上昇は、収入分配の平均しすぎる局面から収入格差の比較的合理化への変化を表している。その後、合理的収入格差から速く収入格差の著しい不合理へ滑り込んだという解釈ができる。このように、短い十数年間で、平均主義の国家から世界の中間程度の不平等国家に移り変わった。この速さは憂慮するべきところが多いと思う。

このような格差はジニ係数によっても、五分位法によってもアメリカを超えた。

アメリカの人口調査局の『人口現状報告』によると、アメリカの世帯収入のジニ係数変化状況は、1950年の0.396、1960年の0.353、1970年の0.353、1980年の0.365、1990年の0.396であった。もう一つの資料の『アメリカ住民、世帯と個人の収入』によると、アメリカの世帯収入のジニ係数は、1970年の0.394、1980年の0.403、1990年の0.428であった。この二つの資料にもとづいて、中国のデータと比較したところ、筆者が計算した1994年の都市と農村の世帯収入ジニ係数0.452より低かった。

アメリカの収入格差は中国より低いということが少し意外であったが、もう少し細かく分析し見たら、それほどおかしいものではない。アメリカの大多数人口は中間収入層にある。アメリカでは比較的厳密な個人所得税制度が実施されているため、財産の分布は税収によって一定の調整をえた。そのため、貧富分化は大きく抑制されている。このほか、先進国のアメリカとして、中国よりもはるかに発達された社会福祉と社会保障制度が

できた理由もある。

このようにわれわれに与えた啓発は、マクロから見ると、中国大陸の収入格差拡大の問題を解決する方法はいくつかあることが分かる。第一に、経済を発展させる。新しい産業の発展によって大きな中間収入層を形成する。第二に、経済的コントロールによる社会収入を調節する。健全な会計制度を作り出す。ヤミ収入を防ぐ。個人収入の申請を厳格な執行、個人所得税への健全化と遺産相続税の徵収などである。第三に、都市と農村を含めた社会全体の保障制度を設立し、貧困ラインを現実に合った線を設定する。

## (二) 現在中国利益分配問題における裕福層と貧困層についての論争

利益構造の分化と変容は、中国社会で一つの高収入層(あるいは裕福層あるいは富人層)が生まれた。その主体は、私営企業者である。反対に、低収入層(貧困層あるいは貧乏人層)も生まれた。これはいわゆる社会の両極分化という現象である。中国の両極分化は、事実上、存在し、深刻になりつつある。この問題は、中国が敏感になっている問題でもある。マスメディアと新聞では正式にこの表現を使っていないが、「格差过大」という表現で代用している。しかし、学術界では、両極分化の現象についておそらく否定する人はいないだろう。皆が感じているといえるだろう。現在、中国利益分配問題における裕福層と貧困層についての論争が多いが、ここでこれらの論争をすべて解釈する必要はないと思う。裕福層と貧困層について一つずつ紹介したい。

裕福層の問題では、もっとも重要な問題と論争が集中しているのは、新しく現れた裕福層に対してどのように命名するかという問題である。ある人は裕福層に入った人たち、特に私営企業者階層を、「新生の資産階級」と命名すべきという主張を持っている。もしこのように命名すれば、中国大陸がまた「階級闘争を綱とする」時代に逆戻るに違いない。裕福になった層は、まず慌ただしくなり、社会全体を不安と動搖に引き込み、鄧小平の政策に疑問も持ち始めるとか騒ぎになるだろう。このような場面が現れたら、改革開放は続けにくくなり、中国の経済発展にも大きな影響を与えるはずである。中国の国際イメージも落ちるだろ